

2. 自立した財政基盤の確立

■ 平成19年度財政危機の克服

平成19年度の財政危機を確実に克服し、財政再建団体への転落を回避するため、施策の再構築や組織等の再構築、歳入の確保に速やかに着手します。

■ 施策の再構築

施策のあらゆる事業を効率性、必要性などの観点から点検・精査を行い、施策の再構築に取組み、緊急取組期間で総額250億円程度の歳出を抑制します。

財政危機克服のための緊急取組項目

()は、3カ年の抑制効果額

- ▶ 水道事業会計への一般会計繰出金の休止(74億円)
- ▶ 建設事業の重点化(113億円)
- ▶ 流域下水道事業のあり方・維持操作補助金の見直し(3億円)
- ▶ 施策評価や事務事業見直しによる取組(60億円)

■ 組織等の再構築

組織のスリム化・勤務条件の見直しによる人件費の抑制や出資法人への補助金、委託料の見直しを図り、緊急取組期間で総額555億円程度の歳出を抑制します。

財政危機克服のための緊急取組項目

()は、3カ年の抑制効果額

- ▶ 定数削減に向けた取組(120億円)
- ▶ 勤務条件等の見直し(390億円)
 - 期末・勤勉手当の削減
 - 管理職手当の見直し
 - 時間外勤務の縮減
 - 退職時の特別昇給の廃止
 - 非常勤(若年)特別嘱託員のさらなる活用と制度の見直し検討
 - 職員互助会・教職員互助組合(職員の福利厚生団体)への補助金の削減
- ▶ 出資法人改革(45億円)

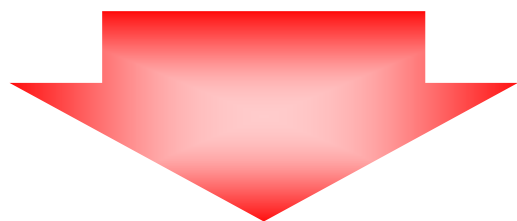
■歳入の確保

税の徴収向上や府有地の売払いにより、緊急取組期間で総額420億円程度の歳入の確保を図ります。

財政危機克服のための緊急取組項目

()は、3カ年の確保額

- ▶ 府税の徴収向上(90億円)
- ▶ 府有財産の売払い(330億円)



平成19年度財政危機の確実な克服

■赤字構造からの脱却

19年度財政危機の克服後は赤字構造からの脱却を図るため、これまでの取組とともに、中長期的な課題にも取組み、23年度の単年度黒字の達成を目標として、徹底した行財政改革に取組み、自立した財政基盤の確立をめざします。

《財政収支》 (概算)

(1) 平成16年8月試算(取組前)

(単位：億円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
義務的経費	13,451	13,450	13,350	13,400	13,100	12,950	12,700	12,500
人件費	9,457	9,400	9,600	9,700	9,550	9,450	9,150	8,950
退職手当	828	800	1,000	1,250	1,350	1,350	1,250	1,200
退職手当以外	8,629	8,600	8,600	8,450	8,200	8,100	7,900	7,750
扶助費	441	450	450	450	450	450	450	450
公債費	3,553	3,600	3,300	3,250	3,100	3,050	3,100	3,100
税関連歳出	4,498	4,700	4,750	4,800	4,850	4,900	5,000	5,050
投資的経費	3,412	3,350	3,500	3,400	3,400	3,400	3,100	3,100
国庫補助	2,339	2,450	2,600	2,500	2,650	2,650	2,400	2,400
単独	1,073	900	900	900	750	750	700	700
一般施策経費	9,701	9,750	9,800	9,850	9,850	9,800	9,800	9,800
貸付金	5,097	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
補助金等	3,139	3,150	3,100	3,150	3,100	3,100	3,150	3,200
物件費・維持補修費等	1,465	1,500	1,600	1,600	1,650	1,600	1,550	1,500
歳出合計	31,062	31,250	31,400	31,450	31,200	31,050	30,600	30,450
府税	11,313	11,500	11,700	11,800	11,950	12,100	12,250	12,400
交付税・臨時財政対策債等	4,430	4,200	4,100	4,000	3,950	3,900	3,800	3,700
一般歳入(地方消費税清算金等)	2,664	2,350	2,350	2,350	2,400	2,450	2,450	2,500
特定財源	11,404	11,500	11,750	11,650	11,850	11,750	11,400	11,300
国庫支出金	3,319	3,350	3,500	3,450	3,600	3,550	3,350	3,350
府債(通常債)	1,251	1,200	1,300	1,250	1,300	1,250	1,100	1,000
貸付金償還金等	6,514	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
府債(財政健全化債等)	320	450	450	450	450	450	450	450
歳入合計	29,811	29,550	29,900	29,800	30,150	30,200	29,900	29,900
単年度財源不足額(B)-(A)	1,251	1,700	1,500	1,650	1,050	850	700	550
減債基金の活用(借入れ)	1,251	1,700	1,500	500	550	600	600	450
減債基金活用後単年度収支	0	0	0	1,150	500	250	100	100
減債基金活用後の累積収支	290	290	290	1,440	1,940	2,190	2,290	2,390
活用可能残高	2,300	1,050	50	0	0	0	0	0

16年度当初予算における人件費(退職手当以外)の内訳
 教育部門 62.3%、警察部門 25.4%、一般行政部門 12.3%

(2) 取組後の財政収支

(一般財源ベース)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	17~19年度計	7年間の総額
施策の再構築	0	65	85	100	125	140	150	155	250	820
(施策・建設事業の重点化)	0	(95)	(125)	(160)	(185)	(200)	(210)	(215)	(380)	(1,190)
(再生重点枠)	0	(30)	(40)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(130)	(370)
組織等の再構築	0	135	180	240	200	240	280	325	555	1,600
組織・定数、勤務条件の見直し	0	130	165	215	180	220	260	280	510	1,450
出資法人の見直し(公の施設含む)	0	5	15	25	20	20	20	45	45	150
歳入の確保	0	140	140	140	105	105	105	105	420	840
今後の取組計 (前計画によるもの含む)	0	340	405	480	430	485	535	585	1,225	3,260
単年度収支(C) + (D)	1,251	1,360	1,095	1,170	620	365	165	35	-	-

減債基金の活用(借入れ)	1,251	1,360	1,095	1,170	620	365	165	0	-	-
減債基金活用後単年度収支	0	0	0	0	0	0	0	35	-	-
減債基金活用後の累積収支	290	290	290	290	290	290	290	255	-	-
活用可能残高	2,300	1,390	795	75	5	240	675	1,125	-	-

(参考)

減債基金活用額累計	3,993	5,353	6,448	7,618	8,238	8,603	8,768	8,768	-	-
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---	---

(D)

財政収支（16年8月試算）の前提

財政収支の推計にあたっては、将来の税収、国の地方財政対策や各種の制度改正などを長期にわたって見通すことは難しいため、現時点で見通せる限りの条件を踏まえつつ、また、流動的な要素については一定の前提を置くことにより試算した。

なお、この推計については、今後、毎年度見直すものとする。

《歳 出》

人件費

職員数は、国の教職員定数改善計画を踏まえつつ、児童・生徒数の変動に伴う教員の増減を見込んだ。

公債費

各年度の府債発行見込額から推計した。

税関連歳出

府税収入見込額から推計した。

扶助費、投資的経費及び一般施策経費

財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等をベースとして事業費が見込めるものについては、個別に積み上げを行った。

《歳 入》

府 税

平成16年度見込みをベースに、平成17年度以降、「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込んだ。

交付税等

府税収入の伸びに伴い、抑制基調で見込んだ。

一般歳入

税関連の歳入（譲与税、精（清）算金収入）については、府税の伸び率に連動させた。その他については、原則として、17年度以降は16年度と同額とした。

特定財源

現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

なお、府債について、財政健全化債等を毎年450億円見込んだ。